

事業再評価調書（その1）

事業名	築川ダム建設	補助	河川名	一級河川 築川	工区名	市町村	盛岡市	担当部課名	県土整備部河川課		
事業概要	【事業目的及び事業内容】 事業根拠法令等 河川法第9条 (1) 事業目的 洪水調節： ダム地点の計画高水 580m ³ /sのうち 470m ³ /sの洪水調節を行い、築川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守る。 既得用水の安定化及び河川環境の保全： ダムからの流水の補給により、既得用水等の安定取水、漁業、流水の清潔の維持等を行い、河川が本来有している機能を維持と増進を図る。 水道用水： 盛岡市及び矢巾町に対し新たにそれぞれ日量、31,000m ³ 及び5,000m ³ の水道用水を供給し、将来予測されている水不足の解消を図る。 灌漑用水： 花巻市宮野目地区の農地(547ha)に対し最大1,037m ³ /sの農業用水を供給し、安定的な取水ができるようにする。 発電： ダムの流入量及びダムからの流水の補給を有効利用し、最大出力2,000kwの発電を行い、人々の生活や産業を支える。(年間発電電力量9,530MWH)				社会経済情勢等の変化	(1) 事業に関する社会経済的評価 7. 全国的評価 河川の整備にあたっては、各々の河川や流域の特性を踏まえ堤防や遊水地、ダムなどを総合的に検討し選択することが必要であり、また、水が豊富な時に水を貯めて、水不足の時に供給できるダム事業は、わが国の国土条件下では、治水利水対策上有効な河川整備手法の一つである。またそれぞれのダム事業の妥当性については、「ダム事業総点検」を毎年行っており、その結果、当ダムは事業を継続するダムと位置付けられている。 1. 本県内の評価 本事業は、岩手県総合計画(1999)や、新岩手県水需給計画(1996)に位置付けられており、その事業の必要性や妥当性については、国の施策を踏まえ、事業総点検や事務事業評価を行い、事業継続となっている。 9. 施工地区における評価 ダム湖周辺の整備については、盛岡市で策定した、水源地域整備計画(H10.4整備計画公示)を踏まえ、地域住民代表や学識経験者、各種団体代表者からなる委員会を4回開催し、「築川ダム周辺環境基本計画」を策定している。この基本コンセプトは、自然豊かな築川周辺の特性を生かし「生態系を重視した自然と人の共生の舞台」としており、事業により発生する土捨場の有効活用やアヤマ團の活用、新たに出現するダム湖の有効活用について今後具体的な検討を行うこととしている。					
	(2) 主な事業内容 重力式コンクリートダム ダム高 86.0m、堤頂長 308.0m、堤体積 345,000m ³ 総貯水容量 22,000千m ³ 付替え道路 国道 4,460m、県道 5,340m、林道 8,700m					(2) 予算の動向 7. 国の予算の動向 平成12年度の最終予算額は3,461百万円で、平成13年度は1,800百万円となっている。平成12年度当初予算(1,800百万円)に対する平成13年度予算の伸び率は1.0となっており、順調に推移している。今後7国に対し事業の推進について要望していく。					
	主な整備目標値等		治水安全度：1/100 [治水基準点 築川橋]								
	事業採択	H4	事業計画期間	H4 ~ H24 (H18)		用地着手	H8	工事着手	H10		
	総事業費		年度別投資実績 (百万円)								
	当初計画総事業費 (うち用地補償費) うち補償工事費	再評価時総事業費 (うち用地補償費) うち補償工事費	H4~H10	H11		H12	H13	投資事業費	財源		
	34,000.0 (3,610.0)	67,000.0 (10,590.0)	4,846.0 (2,063.0)	2,032.0 (1,301.0)		3,461.0 (1,465.0)	1,800.0 (1,388.0)	12,139.0 (6,217.0)	国庫 48.63%	県 39.78%	他 11.59%
	13,078.0	28,642.0									
	進捗率		事業費基準	36%		延長基準	-	用地基準	59%	その他	-
	事業の進捗状況	(1) 整備効果の発現状況 ダム建設にあたり、国道106号の付替道路工事にH10から着手しており、また、主要地方道盛岡大迫東和線の付替道路工事に今年度から着手する予定である。なお、国道106号は沿岸と内陸部を結ぶ最重要路線となっており、H6年度に「地域広規格道路」に指定され、道路事業も導入し、H19年度の供用開始を目指し鋭意施工中であり、地域経済の活性化に寄与出来るものと期待されている。									
(2) 未着手及び工事遅延等の理由及び解決の見通し・難易度 補償交渉が大規模(水没等移転者31戸、地権者数191名)であったことから、補償交渉や生活再建対策等に時間を要したものである。平成8年に補償基準が妥結、調印され平成10年度までにすべての移転が完了している。また、国、県道の付替工事にも着手しているところであり、H24年度の事業完了に大きな支障はない。 国、県道の付替工事にも着手しているところであり、H24年度の事業完了に大きな支障なく事業を推進しており、A」とする。											
評価		AA A · B · C · D									

評価指標(算式)		配点	事業採択時(評点)	再評価時(評点)	増減	備考
必要性	被害軽減額	10	8 (77,670.0百万円)	10 (87,500.0百万円)	2	河川分のみ
	不特定	4	4	4	0	
	新規容量	6	6	6	0	
重要性	氾濫区域内の人口割合	10	2	2	0	
	開発水量比	10	4	4	0	
緊急性	洪水氾濫危険度	10	10	10	0	
	逼迫年数	10	4	4	0	
効率性	B / C	10	10 (2.80)	6 (1.46)	-4	
	開発単価	10	10	6	-4	
熟度	地元の協力度	20	8	12	4	
計		100	66	64	-2	

事業再評価調書（その 2）

社会
経済
情勢
等
の
変
化

ア.関連する開発プロジェクト等の状況
 ・矢巾駅前区画整理事業が完了しており盛岡市の旧都南地区の宅地開発が相次いでおり、また、盛岡市、矢巾町では水道用水の水源として築川ダムを予定している。
 ・地域高規格道路である「築川道路」の整備を道路管理者と共同で事業を進めている。(H10~H19)

イ.施工地区において自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項
 ダム湖予定周辺区域は、盛岡市内でも有数な自然環境を有し、猛禽類や貴重種の生息、生育が確認されており、工事にあって自然環境に与える負荷を軽減するため、付替道路等のルートの変更や設計、計画の見直しを行っている。

本事業については、地元より事業の早期完成に強い要望があることから、「AA」とした。

評価	AA · A · B · C · D
----	--------------------

費用対効果分析の要因変化

費用対効果分析手法: 代替法 (費用便益比法)

区 分	金額 (百万円)		備 考
	当初計画	再評価時	
費用項目 ダム建設費 (河川分)	25,160	49,950	
利益項目 妥当投資額	69,558	87,471	
費用便益比 (B / C)	2.80	1.46	

【要因変化がB / Cに与える影響評価】
 事業費及び工期は、当初事業費 340億円 (内治水分251.6億円) から670億円 (内治水分499.5億円) としている。その結果、330億円 (内治水分247.9億円) の増額・6年の延長となっている。

洪水氾濫防御区域内における総資産額が増えたことにより、洪水による年平均被害軽減期待額が、23億円から39億円に増えたが、事業費の増額に伴いB / Cが2.80から1.46と小さくなっている。

【費用対効果の評価において地域特性を考慮すべき特記事項】
 特になし
 費用対効果分析の評価は、事業採択時に比べB / Cが低下していることから、「B」とした。

評価	AA · A · B · C · D
----	--------------------

【コスト縮減対策の実施状況】
 ・国、県道の付替道路で現在計画している25橋のうち、8橋を盛土構造に設計変更しコスト縮減を図っている。(国道12橋のうち2橋見直し、県道13橋のうち6橋見直し)
 ・国道106号の線形を見直し、ルートを山側に寄せて5橋の橋長を短くしコスト縮減を図っている。
 ・これらのコスト縮減額は、約30億円となっている。

【担当部としての総合評価と対応方針案】

(1)総合評価

総合評価	事業継続 · 要検討 · 休止 · 中止
------	----------------------

総合評価に係るコメント
 事業の進捗状況及び社会経済状況の変化がA・AAとなっているが、費用対効果が事業採択時と比較して低減していることからBと評価され、要検討となっているものである。

(2)事業見直し継続、休止、中止する場合の対応方針

築川の治水対策は、河川改修とダムによる洪水調節を組み合わせた計画として進めている。
 築川沿川は、東安庭区画整理事業等より良好な宅地化、三団地の開発等、洪水防御区域内の資産の増加や流域人口の伸びが続いている。従って、当初事業費に比較して、地形地質条件等から事業費が増大し、費用対効果が低下するが、事業継続とするものである。
 なお、今後事業を進めるにあたり、ダムの設計、施工設備設計及び付替道路設計を実施していく中で、積極的に計画等の見直しを図り、一層のコスト縮減に取り組むとともに、VE方式、新工法等の採用を行いコスト縮減に努めていく。